

ノート

## 高等学校における教科「福祉」教育の現状と課題

廣田 智子

山口県立大学社会福祉学部

The present condition and problem of the subject “Welfare” in senior high schools

Tomoko HIROTA

Department of Social Welfare, Faculty of Social Welfare, Yamaguchi Prefectural University

### 要約

高等学校における福祉科の創設当初、「専門的な職業人の養成を目指すタイプ」と、社会福祉への関心や理解を深めて「社会福祉関係の高等機関への進学を目指すタイプ」との二つのタイプが提言されていた。その後、教科「福祉」が設置され改正されるなか、職業教育としての意義が重視され、市民福祉教育としての役割がやや軽視されてきている。高等学校における福祉教育の課題から、生徒の主体的に学ぶ態度の育成や介護人材の育成のために、市民福祉教育としての機能の重要性を考察する。

キーワード：教科「福祉」、福祉教育、高等学校

### 1. はじめに

日本では平均寿命の伸びや出生率の低下により、少子高齢化が急速に進んできた。2025年には団塊の世代が後期高齢者となり、2060年には人口の4割が65歳以上となるとの推計がある。かつてない少子高齢化が待ち受けており、介護需要が今後さらに増大することが予想されるなかで、福祉教育の必要性はますます高まっているといえるだろう。そうしたなかで、介護職は尊い職業であると一般に認識されながらも、需要に対して人材が不足している。世論調査では、介護職は「夜勤などがあり、きつい仕事」であるというイメージが最も高い割合を占め（65.1%）、以下に「社会的に意義のある仕事」（58.2%）、「給与水準が低い仕事」（54.3%）、「やりがいのある仕事」（29.0%）と続く<sup>1</sup>。福祉人材を十分に確保するためには、一つには労働条件や環境を改善することが課題であるが、もう一つには福祉の意義や魅力をさらに一般に発信していく必要がある。高校福祉科は、価値観を形成していく多感な時期の高校生に対して、福祉マインドを身につけて社会へと羽ばたくように教育することができ、重要な意義がある。高等学校における教科「福祉」が1999（平成11）年に設置が示されて、20年近くが経つ。本研究では、高等学校「福祉科」および教科「福祉」の設置の経緯を概括して現状を捉えた上で、その課題を検討したい。

### 2. 高等学校「福祉科」および教科「福祉」の創設の経緯

高等学校の専門学科の一つとして教科「福祉」は、1999（平成11）年に新高等学校学習指導要領において告示され、2003（平成15）年度から実施されている。

そもそも高等学校における福祉教育の必要性が指摘されたのは、1985（昭和60）年、理科教育及び産業教育審議会答申「高等学校における今後の職業教育の在り方について」であった。そこにおいては、職業学科の改善・充実を図るために「今後新設が適当とされる学科の例」として、「福祉関連業務に従事する人材を育成する「福祉科」などの設置」提言された。その後調査研究が進められ、1987（昭和62）年、文部省「福祉科について—産業教育の改善に関する調査研究—」報告で「福祉科」設置のための具体的提言がなされた。そこでは、「社会の変化と福祉ニーズの増大・多様化」をうけて、「福祉サービスに従事する人材の確保と資質の向上」と「福祉ニーズの多様化に伴うボランティア活動の活発化」のために、福祉に関する教育の必要性が述べられた。高齢化社会が到来するなかで、日本の社会福祉は、従来は生活保護制度に代表されるような金銭的経済給付サービス中心であったが、福祉のニーズの多様化に伴って、障害者や高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進事業、在宅での給食サービス

や入浴サービスなどのように、福祉サービスの内容も変化し多様化してきていた。多様なサービスを供給するためには、専門的な知識と技術を身に付けた従事者の確保が不可欠である。また、地域を基盤とした福祉活動の活発が望まれるなか、ボランティア活動にも大きな期待が寄せられたが、社会福祉関係のボランティア活動中心的な担い手の養成が必要となった。こうした背景から、専門的な知識と技術だけではなく、生活体験を通して培われる生活感覚や生活の知恵あるいは社会人としての基本的な生活態度なども含めた、幅広い観点からの人間教育が根底に置かれた福祉教育の必要性が訴えられた。

つまり、福祉科設置の意義は、多様化する社会福祉ニーズに対応する人材育成と、人命の尊重と福祉への関心や理解を養うという人間教育にあった。そこから、福祉科のタイプとして2つのタイプ、すなわち「専門的な職業人の養成を目指すタイプ」と、社会福祉への関心や理解を深めて「社会福祉関係の高等機関への進学を目指すタイプ」とが提言された。

さらに、高等学校福祉科設置の提案と時を同じくして1987（昭和62）年に「社会福祉士及び介護福祉士法」が公布され、介護福祉士国家試験の受験資格を取得できる高等学校の教育課程の条件が提示されたことで、以後全国各地の高等学校に介護福祉士の受験資格を取得できるようなかたちの「福祉科」が設置されることとなった。

その後、1998（平成10）年、理科教育及び産業教育振興会答申では「今後の専門高校における教育の在り方等について」検討されるなかで、高齢社会の進展に対応して社会のなかで介護サービスを行う人材の育成が求められていることから、教科「福祉」の新設が示された。この答申を踏まえて、1999（平成11）年、高等学校学習指導要領に職業に関する専門教育として教科「福祉」が新設された。新設の趣旨は、1998（平成10）の理科教育及び産業教育振興会答申では、「福祉関連業務に従事する者に必要な社会福祉に関する基礎的・基本的な知識と技術の習得、社会福祉の理念と意義の理解、社会福祉の増進に寄与する能力の態度と育成に関する教育体制を充実し、これらの人材育成を促進するため、専門教育に関する教科「福祉」を新たに設ける必要がある」と示されている。これにもとづいて専門教科「福祉」が設置され、それから10年のときを経て2009（平成21）年に新学習指導要領が告示された。

高等学校「福祉科」および教科「福祉」の創設の経緯からは、高等学校福祉科における福祉教育では、福祉に関する基礎的・基本的な知識と技術の習得を重視し、社会福祉関連の職業に従事する者として求められる能力を育成することを狙いとしていることがわかる。ただしそれには、福祉社会の一員として

求められる福祉観や倫理観の育成という人間教育が根本で支えとなっている。これに、社会福祉の専門職制度の法制化が重なり、高校福祉科の教育内容もその資格制度に連動したものとなっている。

### 3. 教科「福祉」の科目編成

2009年（平成21）年に新しく告示された高等学校学習指導要領で文部科学省の示すところでは、教科「福祉」の全体構造は次のようなものである<sup>2</sup>。まず、新学習指導要領が告示されたのは、2008（平成20）年に中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善について」によって学習指導要領改定の基本的な考えと各教科等の改善の基本方針や主な改善事項が示されたことによる。改定の趣旨は、職業に関する各教科・科目については、改善の具体的事項として次の三つの視点を基本とするものである。第一は、「将来のスペシャリストの育成に必要な専門性の基礎・基本を一重視」すること、第二は、「将来の地域産業を担う人材の育成という観点」、第三は、「人間性豊かな職業人の育成」である。この三点を踏まえた改善にあたり、「職業の現場における長期間の実習を取り入れるなどにより、教育活動を充実すべき」と記されている。福祉に関しては、「少子高齢化の急速な進展に伴い、地域における自立生活支援への志向や福祉ニーズへの多様化など社会福祉に対する国民意識の変化に対応し、多様で質の高い福祉サービスを提供できる人材を育成する観点から、介護福祉士の資格等にも配慮して、科目の新設を含めた再構成、内容の見直しなど」の改善を図るとされている。そして、教科「福祉」の目標は従前と同様であるが、科目編成が改善された。

教科の目標は次の通りである。

社会福祉に関する基礎的・基本的な知識と技術を総合的、体験的に習得させ、社会福祉の理念と意義を理解させるとともに、社会福祉に関する諸課題を主体的に解決し、社会福祉の増進に寄与する創造的な能力と実践的な態度を育てる。

科目編成は、「社会福祉基礎」「介護福祉基礎」「コミュニケーション技術」「生活支援技術」「介護過程」「介護総合演習」「介護実習」「こころとからだの理解」「福祉情報活用」の9科目での編成となり、このうち「社会福祉基礎」と「介護総合演習」が原則履修科目である。次の「新旧科目対照表」に、従来の7科目から9科目への変更を示す。

新旧科目対照表

改定	改定前	備考
社会福祉基礎	社会福祉基礎 社会福祉制度	整理統合
介護福祉基礎	基礎介護	名称変更
コミュニケーション技術	社会福祉援助技術	名称変更
生活支援技術		新設
介護過程		新設
介護総合演習	社会福祉演習	名称変更
介護実習	社会福祉実習	名称変更
こころとからだの理解		新設
福祉情報活用	福祉情報処理	名称変更

科目編成の見直しと改定が行われた理由は、主に二つである。一つには、高齢化の急速な進展に伴う介護分野での多用で質の高い福祉サービスを提供できる人材育成のため、もう一つには、介護福祉士にかかる制度改正への対応のためであり、これは2007（平成19）年に「社会福祉士及び介護福祉士等の一部を改正する法律」が公布され、介護福祉士養成のための科目名称及び時間数、養成課程における教育内容などの大幅な見直しが行われたことを受けてのものである。

新しい学習指導要領による科目編成の実施については、その全部又は一部を、各学校の判断によって平成21年度以降に入学する生徒から適用することができるようになった。

新学習要領の特徴を、加藤<sup>3</sup>は「今までのように高校生に広く「福祉」を学ばせるという視点が薄れ、介護分野における多様で質の高い福祉サービスを提供できる人材育成への対応に改められ、理論と実践の融合を目指し、科目名にも「介護」という名称が多く使われているのが特徴である」と指摘する。そして、高校福祉科のカリキュラムではソーシャルワークとケアワークとを同時に学ぶよう設定されているが、改定後はケアワークが重視されており、ソーシャルワークの内容が薄くなってしまっていると問題点を挙げる。また、福祉科教員の養成課題として、「教科「福祉」の教員免許状は9科目すべてを指導できることを前提としており、社会福祉に関する専門知識と介護に関する知識・技術等の両方を指導する力が要求される」が、福祉科教員を養成している大学の多くは社会福祉士養成を行っていることもあり、ソーシャルワーク中心となっているため、「福祉科教員免許取得を希望する学生は、ソーシャルワーク実習の際には、可能な限り高齢者施設や障害者施設で実習を行うようにするなど、介護現場に触れる機会を増やすことが望ましい」と述べる。

以上のように、現行の教科「福祉」の科目編成は、ソーシャルワークよりもケアワークの部分がより重

視されがちである。しかし、元来の高等学校における福祉教育の狙いは、専門職としての人材育成と同時に、人間教育を行うことにもある。この点の課題について次に検討していく。

#### 4. 福祉科教育の課題の検討——職業人材の育成と市民福祉教育としての意義

教科「福祉」の新学習要領での改定は、「多様で質の高い福祉サービスを提供できる人材を育成する観点から、介護福祉士の資格等にも配慮して」科目内容の見直しが行われており、高等学校における福祉教育の狙いが介護人材の育成へと焦点化されているように思われる。介護人材の育成は福祉教育の重要な課題であるが、そのためにも、そもそも福祉教育の根本にある福祉社会の一員としての人間教育が大切ではないか。

大橋は、福祉教育の根本にある「教養」としての契機を重視する。大橋は、福祉科2つのタイプ、すなわち「専門的な職業人の養成を目指すタイプ」と、社会福祉への関心や理解を深めて「社会福祉関係の高等機関への進学を目指すタイプ」との2タイプが提言された経緯を踏まえて、高等学校における福祉教育と高等学校福祉科の位置について次のように述べている<sup>4</sup>。「福祉教育は大きく三つに分類されている。第一は、子ども・青年に対しての主に学校教育の一環として行われるもの、第二は、地域住民の社会福祉への関心と理解と参加を促すもの、第三に、大学等において社会福祉有資格従事者になるための専門教育である。高等学校福祉科は、第一と第三の福祉教育の機能を内在させ、かつその第一と第三の中間的機能を有しているという特色がある。先の高等学校福祉科の二つのタイプの後者は、学校における国民的教養としてあるいは子ども・青年の発達を促す教育方法としての福祉教育の流れを継承し、それを緩やかに進路指導、職業指導にも焦点化させるものと考えられた。また、前者においても、直接的に福祉マンパワーを養成するという考え方は必ずしも強くはなかった。」大橋は高等学校における福祉教育に、職業教育としての意義だけでなく、すべての子ども・青年に求められる教養としての意義があると述べている。阪野も、高等学校における福祉教育（とりわけ教科「福祉」）の意義として、「介護ニーズなどに対応できる専門的な福祉人材、職業人材の育成（「職業教育」）と、市民的教養としての福祉知識と態度・能力を持つ主体形成（「市民福祉教育」）」の2点を挙げており、「職業教育」のみならず「市民福祉教育」としての役割を担うことから、教科「福祉」は「人間教育の根幹に迫る」とさえ言う<sup>5</sup>。

高等学校における福祉教育には職業教育だけでな

く、すべての人に求められる教養としての市民福祉教育の意義があるというが、それはどうしてだろうか。

保住は、国民の生活と「福祉」とが密接に関わっており、人間としての尊厳に対する認識がわたしたちにとって重要なものであり、これらが高等学校における福祉教育で欠かすことができないポイントであると述べる<sup>6</sup>。人は一生のあいだには、保育所の利用老親の介護などで社会福祉の制度やサービスを利用する機会があり、「福祉」はわたしたちの生活と密接に関わった必要不可欠な制度である。したがって高等学校における福祉科教育で、「指導にあたっては、社会福祉は私たちの生活と密接にかかわり、一人一人にとって身近な問題であることを意識化させるとともに、社会福祉を自分自身の問題としてとらえられるように留意する必要がある」という。保住は、新学習指導要領の教科「福祉」の目標においても「人間としての尊厳の保持やプライバシーの尊重など自立生活を支援する態度の必要性」が取り上げられていることについて、人は一人で生きているのではなく、常に社会関係の中で生きているので、「その社会関係において、生まれたときから、死に至るまで、必要なときに必要なサービスを提供することができる社会システムの確立が必要であり、サービス利用者が自分の生活を自分の意思で選択、決定することができる、そのことが当然の社会にしなければならない」という。すべての人の生活が福祉に密接に関係しており、すべての人が自分の生活を自分で選択することが当たり前に行えるような社会を創ることがわたしたち全員にとって重要な課題であるということが、すべての人に市民福祉教育が求められる理由である。

福祉の内容について、高等学校の教育の「福祉」以外の教科では、例えば公民科の「現代社会」のなかの「現代に生きる私たちの課題」で「ノーマライゼーション」や社会保障制度が、「現代の社会と人間としての在り方生き方」で高齢化に伴う介護あるいは福祉について取り扱われている。ある研究者は福祉を学ぶことは「権利」であるとすら述べているという<sup>7</sup>。福祉の内容は他の教科でも学ばれるものであり、それは当然のことながら福祉の課題が現代を生きるわたしたち全員にとっての課題であり、その問題を共有して取り組むことは、わたしたちが幸せな人生を送ることができるための条件を整えることだからである。

## 5. 福祉科教育における市民福祉教育としての意義と「生きる力」の育成

これまで、福祉科教育には市民福祉教育としての意義があるということを見てきた。2010（平成22）年

の学習指導要領の改定は、① 教育基本法改正等で明確となった教育理念を踏まえて「生きる力」を育成すること、② 知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成のバランスを重視すること、③ 道徳教育や体育などの充実により、豊かな心と健やかな体を育成すること、この3点を基本的な狙いとしている。この「生きる力」の育成と、福祉科教育の市民福祉教育としての意義は、つながりがあるのではないか。最後にこの点を考察する。

「生きる力」とは、確かな学力、豊かな心、健やかな体の調和を重視するものである。その背景は、21世紀は「知識基盤社会」の時代であるが、そこで国際競争が加速する一方で、異なる文化や文明との共存や国際協力が不可欠である。日本の児童生徒の課題は、OECD（経済協力開発機構）のPISA調査などの各種調査から、① 思考力・判断力・表現力等を問う読解力や記述式問題、知識・技能を活用する問題に課題、② 読解力で成績分布の分散が拡大しているが、その背景として家庭での学習時間などの学習意欲、学習習慣・生活習慣に課題、③ 自分への自信の欠如や将来への不安、体力の低下といった課題が見られる。これらの課題にこたえるために「生きる力」の育成が述べられているのだが、「生きる力」の育成が教育の目的の一つとして設定されたのは1996（平成8）年、文部省の中央教育審議会が「21世紀を展望した我国の教育の在り方について」にさかのぼる。そこで、「我々はこれからの子供たちに必要となるのは、いかに社会が変化しようと、自分で課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力であり、また、自らを律しつつ、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心など、豊かな人間性であると考えた。たくましく生きるための健康や体力が不可欠であることは言うまでもない。我々は、こうした資質や能力を、変化の激しいこれからの社会を「生きる力」と称することとし、これらをバランスよくはぐくんでいくことが重要であると考えた。」と述べられている。つまり、「生きる力」とは、自ら課題を発見し、よりよく問題を解決するために、他者と協調しながら判断して行動していく資質や能力である。

高等学校における福祉教育は、介護・福祉人材の育成という職業的意義がある。教育の「職業的意義」について、本田は教育の職業的意義は「即自的意義」と「市民的意義」とによって構成され、両者ともに不可欠の要素であると述べる<sup>8</sup>。高等学校での福祉教育において、自ら課題を発見して他者と協調しながら判断し行動していく力を育成するには、そこで学ぶ福祉の知識・技術が生徒自らの生活と結びついたものとして捉えられてかなければならない。

単なる知識や情報としてではなく、それを生きた知性として身につけていくには、一方で知識・技術を学ぶことが、わたしたちやわたしたちの家族、友人らの生活の問題と密接に関わっていることを意識する必要がある。もう一方では、自らの生活に引きつけるだけでなく、自らの生活にひそむ問題を捉えてそれを社会のサービスや制度との関係で捉え直していくことが必要である。この二つが結びついたとき、知識を生活に生かし、生活の問題をわたしたちの問題として言語化して捉えて他者たちと共有することができるであろう。この営みを生徒たちが行うときに、高等学校における福祉教育は職業教育として人間理解にもとづいた知識・技術の習得を果たすとともに、市民教育として広くすべての人が社会福祉の問題に関心、理解をもつことになり、これが「生きる力」を養う発端になる。田村は、「市民としてどう生きるか。職業人としてどう生きるか。高校生が両端を行き来しながら自己覚知に至ることが自立への第一歩であり、高校福祉教育の目的はここにあると言ってもよい。職業的意義の再定義のためには、制度的にも、哲学的にも、根源にまでさかのぼった考察が求められている。」という<sup>9</sup>。社会福祉に関する知識や技術と自らの生活とが結びつき、そこから市民としてまた職業人として社会福祉の問題をどう捉えるかを考えることが、高校卒業後も主体的に学び続ける態度を身につけることになる。

さらに、高等学校における福祉教育の市民教育としての役割は、間接的には介護の人材育成の問題にも効果があると思われる。平成26年10月22日の福祉人材確保対策検討会では「福祉人材確保対策検討会における議論のとりまとめ」として、以下の意見が示されている<sup>10</sup>。介護人材の確保は最重要の課題であり、介護人材確保のために参入を促進していくにあたり、介護職のイメージが未確立であるという問題点が指摘されている。介護職の本質的な訴求価値が曖昧であり、表面的な「3K」のイメージが流布している。そこで、学校教育と連携して、高校生や

大学生に介護の魅力発信を行い、介護への進路選択につなげる必要性が訴えられている。これに対して高等学校における福祉教育は、職業的意義としては介護人材の育成に直接に結びついて貢献するとともに、間接的には、福祉の理念と社会的意義を広く市民に根付かせ、介護・福祉職に対する関心や理解を高めるために寄与できる。これは、福祉科教育の市民的教養としての意義を重視していくことであり、それは人間教育を根底においた教育ということである。

以上の考察から、現在の高等学校における社会福祉教育では、介護人材の育成のために職業的教育としての役割や問題点が意識されがちであるが、職業的教育としては介護・福祉職の意義を理解し卒業後も学び続ける主体的な態度の育成のためにも、そして市民教育としては職業人に限らず市民らの社会福祉に対する理解を深めていくためにも、市民的教養としての役割が極めて重要であることが明らかとなった。福祉教育の職業的教育と市民的教養としての役割の連結こそが鍵になるのだが、そのためには、ソーシャルワークとケアワークの両方を指導できるような教員養成を行う必要があるという課題もある。そのことを確認して、稿を閉じる。

- 1 内閣府 (2010) 「介護保険制度に関する世論調査」。http://survey.gov-online.go.jp/h22/h22-kaigohoken/2-3.html (2016年11月10日閲覧)
- 2 文部科学省 (2010) 『高等学校学習指導要領解説 福祉編』、海文堂。
- 3 加藤聖子 (2013) 「福祉科教員養成の現状と課題」『家庭科・家政教育研究』 (8: 15-23)
- 4 大橋謙策 (2002) 「高校における福祉教育の位置と高校福祉科」、大橋謙策編集代表『福祉科指導法入門』、中央法規、10-36頁。
- 5 阪野貢 (2007) 「I. 福祉科教育の意義と学習指導」、阪野貢・木下康彦編著『中部学院大学シリーズ 福祉科教育法の構築と展開』、角川学芸出版、7-86頁。
- 6 保住芳美 (2010) 「II章 現代社会に対応した新しい「福祉」の在り方」、保住芳美編著『高等学校新学習指導要領の展開 福祉科編』、明治図書出版株式会社、18-40頁。
- 7 藤岡秀樹 (2007) 「高等学校における教科「福祉」と「総合的な学習——現状と課題——」、『京都教育大学教育実践研究紀要』 (7: 79-84)
- 8 本田由紀 (2005) 『若者と仕事——「学校経由の就職」を超えて——』、東京大学出版会、17-21頁。
- 9 田村真広 (2008) 「第1章 高校福祉科に関する研究動向 3 学校と職業の接続」、田村真広・保正友子編著『高校福祉科卒業生のライフコース——持続する福祉マインドとキャリア発達——』、17頁。
- 10 福祉人材確保対策検討会 (2014) 「福祉人材確保対策検討会における議論の取りまとめ」、厚生労働省。http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000062069.html (2016年11月10日閲覧)
- 11 別府さおり (2015) 「高等学校福祉科教員養成の課題：教科「福祉」設置以前から現在まで」、『東京成徳大学研究紀要——人文学部・応用心理学部——』 (22: 63-70)。